

機関番号：32607

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008 ~ 2010

課題番号：20520519

研究課題名 (和文) グローバル社会に対応する英語教育モデルの構築—海外の実態調査の分析から
 研究課題名 (英文) Proposing a model of English education, in Japan, that is compatible with a globalized society—An analysis of overseas English education systems

研究代表者

平井 清子 (HIRAI SEIKO)

北里大学 一般教育部・准教授

研究者番号：60306652

研究成果の概要 (和文)：

日本の英語教育が海外の言語教育から学べる点をバイリンガリズムの視点で分析した。その結果、言語を介して新しい概念を習得させ、考えていることや理解したことを言語で「話す」、「書く」ことを通して表現させる CALP を養成することが重要であり、思考を伴う言語教育が高いコミュニケーション能力を育成する上で重要であることが示唆された。その方法として、認知的に深い思考を要求し、比較・評価・判断という活動を可能にする、内容重視の教授法 (content-based instruction) やイマージョン教育など、学習内容を中心とした学習者主体の授業の有効性が実証された。

研究成果の概要 (英文)：

This research investigated into those aspects of overseas English education systems that could be relevant to the Japanese English language education program. To foster higher-level English language development, students should be provided with challenging student-oriented lessons that require cognitively demanding communication skills based on Cummins' concept of CALP (Cognitive Academic Language Proficiency). This would, in turn, help them to improve their critical and analytical abilities. Also, academic content should be carefully calibrated and integrated with language instruction in English language education. Some of these views are consistent with content-based instruction and immersion programs.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード： CALP、コミュニケーション力、内容重視の教授法 (CBI)、タスク中心学習 (TBL)、イマージョン教育、スピーキング・ライティング活動、CEFR

1. 研究開始当初の背景

本研究は、大学英語教育学会(JACET)の研究組織の一つであるバイリンガリズム研究会 (代表は本研究代表者) のプロジェクトで

ある。1996年(平成8年)の設立以来、バイリンガリズム研究会は日本内外のバイリンガリズム教育について広く実態を調査し、二言語、あるいは三言語の習得過程について、

Cummins(1984), Baker (1996)をはじめとする理論研究を行ってきた。2000年から2002年にかけては、日本でバイリンガル教育を行っている学校を対象にアンケートおよび授業観察を含むパイロット調査を行った。

2005年には科学研究費補助金(基盤研究C)に採択され、「日本におけるバイリンガル教育の実態調査」という研究課題で本格的な調査を始めた。日本各地でバイリンガル教育やイマージョン教育をとりいれている様々な形態のプログラムの授業を見学し、教師や父母、また生徒へのインタビューを行い、カリキュラムを分析した。その結果から、学習者の教育環境と言語習得との関係を考察し、成功点や問題点を明らかにした。

その後、研究対象をアジア諸国(台湾・韓国・香港)やアメリカ・イギリスにおける英語教育および言語教育に広げた。さらに日本人が効率よく英語を学習するためにはどうしたらよいかを探るために、言語発達および言語習得に関して多角的な観点から、定期研究会では相反する立場も含めて認知心理学的観点(Pinker, 1994; Tomasello, 2003)から、文献研究を進めてきた。

2. 研究の目的

本研究では、英語を補足的な言語としての外国語ではなく、高い習得レベルを目標とする第二言語と位置づける時、日本の英語教育が海外の言語教育から学べる点を分析した。その成果から、日本の小学校から大学までの英語教育を通して、高いコミュニケーション能力を育成する教育はいかにあるべきか、その教育の効率性を上げるにはどのような変革が必要かを考察することが目的であった。

バイリンガリズム研究の中でも、カミンズ(Cummins, 1984)の提唱したCALP(Cognitive Academic Language Proficiency: 学習言語能力)という概念に注目している。これは、知的発達段階に学習、多くは学校教育による知識の獲得の道具として言語を使い発達する能力である。本研究は、二言語を使ってこのCALPを伸長する教育、いわゆるバイリンガル教育の観点から、日本と海外の言語教育の現場を調査して、英語教育の成功例を分析した。その成果をふまえ、日本の英語教育において、アプローチ、カリキュラム、教材をどのように変えていく必要があるのかを考察した。

(1) 研究項目：海外の教育の現地調査

① 台湾：英語が外国語として教えられる社会的背景も日本と似ていながら、英語教育が小学校から高校までの一貫カリキュラムを実施している。使用教科書の分析と2008年に改定された高校の学習指導

要領から、その一貫した枠組みの教育課程を研究した。

- ② 韓国：韓国は小学校から大学まで英語教育において様々な点で日本に先行していると言われている。高校や大学において授業見学、記録、分析を行い、また生徒や教員への聞き取り調査を行い、多角的にその実像を可視化することを試みた。
- ③ 香港：中学(日本の中学・高校レベル)から英語を教育の媒体とする「英文学校」のカリキュラム、教材、評価方法、生徒の一般教科の習得状況、香港人教師の養成期間について調査した。
- ④ アメリカ：ESL(English as Second Language)の授業における、教科の内容を扱う内容重視の授業(ESL-English, ESL-Social Studies, ESL-Math)には、CALPの概念が広く応用されている。カリキュラムと授業実践を授業評価を含めて調査した。
- ⑤ イギリス：言語力の伸長に重点を置いた中等教育のカリキュラムと授業実践を調査し、二言語併用に近い教育の成功の要素を考察した。

(2) 研究項目：海外に滞在する日本人生徒の言語習得研究

海外での教育経験の中で育てたCALPの能力が、帰国後どのように変化するかを調査した。二つの文化と教育環境の違いを考察し、日本の教育が国際社会に耐えうるコミュニケーション能力を育てるには、どのような内容・方法を取る必要があるかを考察した。

(3) 研究項目：日本の英語教育の現状分析

バイリンガリズム理論の視点から、授業における言語と思考との関係、目標言語である英語の使用量および社会的実践的経験(インタラクション)について分析し、問題点を明らかにした。

(4) 研究項目：実証的な理論研究

言語というコミュニケーションの道具を通して、人間は「今、ここ」にはない三人称の世界や抽象概念を表現し、理解することができる。このような言語の役割から、カミンズが概念化したCALPは、言語と思考とが相乗的に発達することを説明している。具体的には、学校教育の内容を目標言語で学ぶことで、知識や概念を理解するため、そして自分の理解や考えを言語化するための表現が、結果として、目標言語の発達につながる現象を描いている。このような言語と認知・思考との関係性を応用した教育モデルがContent-based learning(内容重視の学習：CBL)である。本研究は、CALPを核として、CBLをシステム化したCEFRやCLILの

リキュラムおよび評価法を参考にして、教科書分析、授業参与観察の分析の視点を明らかにした。

3. 研究の方法

(1) 台湾、韓国、香港、アメリカ、イギリスの英語(言語)教育

言語教育の実態調査・言語教育のカリキュラムを到達目標、時間割、学習内容、教材の観点から概観した。現地の授業参観、現場での教員への面接調査、質問紙調査を行い、教室内外での言語活動を録画、録音し教材の使われ方、教員や生徒のコミュニケーションの取り方、教員のアプローチなどの面で特徴を分析した。

(2) 海外に滞在する日本人生徒の言語習得研究

米国の公立、私立高校の授業観察を行い、また、そこに通う日本人生徒と帰国後の生徒に面接調査・質問紙調査を行い、教育形態の違いが言語習得に及ぼす影響を調査した。

(3) 日本の英語教育の現状分析

CALPを伸長する教育が、中学校での英語学習開始前の日本の小学校教育でなされているかを考察するため、小学校高学年の教科書を分析した。中学・高校の英語教育の現場の授業について、授業設計、教材、および参与観察とインタビューや会議によるリフレクションを行った。

研究項目(1)~(3)に関する分析結果を、(研究会、学会発表、シンポジウムなど)で公表した。研究項目(4)で、研究項目(3)までの成果を基に、(講演や論文などで)、バイリンガリズム研究の観点から、事例がどのような意味をもつかを考察し、今後の日本の英語教育について、高いコミュニケーション能力を育成するためのアプローチおよび授業デザインなどについて提案した。

4. 研究成果

(1) 海外の実態調査

①台湾の高等学校における英語教育

高等学校の英語教育については、教科書・学習指導要領の研究、授業観察、質問紙・面接調査からその特徴を探った。

まず、教科書で扱われている題材内容と、その国・地域別題材内容をNDCに基づいて分類し、その結果を分析・検討し、その特徴を明らかにした。教科書の特徴としては、1)「言語」としての英語が多く取り扱われ、実用的な英語の題材が、読む、書く、話す、聴く、の四技能の観点から取り上げられており、「自分の意見を書く」指導を重視していること、2) 古典や現代の文学作品を多く取り上げ、中でも詩を重視し、人間性の教育を重んじていること、が上げられる。

台湾では小学校(3年生)から高校までの10年間の英語教育を見据えた高等学校の学習指導要領である「新修訂課程綱要」が2008年に公布された。そこで、2008年版の学習指導要領と、1995年版の学習指導要領「課程標準」を比較し、その内容の違いを分析し、さらに改訂後の教科書の変化について分析した。改訂後の学習指導要領の特徴としては、1)「論理的思考」という文言が加わり、多様な題材と活動内容で指導がなされており、2) 全体的に規制がゆるく、教材素材が幅広く扱えるようになり、3) 個々のレベルに合わせた指導に重きがおかれ、4) 新出語彙数の増加、四技能の総合運用能力の養成に注意が促されるようになったことが上げられる。

改訂後の教科書の変化については、題材内容のバランスが改善され、語彙力の強化、統合的活動内容(四技能の総合運用能力)という、新学習指導要領の変化に則した改編がみられる。さらに、ディスカッションやライティングにおいて論理的に高度なレベルを求めている。題材内容については、改訂後も日本に比べ、文学作品が多く取り扱われている。教授法では内容重視の教授法、統合的アプローチが使用され、これらは、日本の中・高等教育の英語教育において、その必要性が強く望まれるものである。

これらの教授法は、台北市・台中市内の訪問した高校での授業でも実践されており、有効なものであることがうかがえた。英語でものを考え、論理的思考に働きかける教材の構成や指導法は、これからの日本の英語教育に不可欠のものであろう。

②韓国の高校・大学におけるイマージョン教育

韓国における英語教育の現場をCALPの養成という観点から視察調査を行った。具体的には2009年3月に大田市にあるKAIST(旧・韓国科学技術院)を、同年11月にはソウル市のSeoul Global High Schoolを訪問し、授業を見学、記録、分析をした。

まずKAISTは、1971年設立された学生数約8000人の大学であり、教育の国際化をうたい、授業をすべて英語で行うことを目指している。そこでの3年生のPhysicsの授業を見学したところ、教員と学生の間で英語で双方通行のコミュニケーションが行われていた。学生は教員の問いに自発的に答え、質問をしていた。教授は授業中、「自分の考えで発言するように」と促し、討論から何かを学ぶという学習スタイルを推進しようとしていた。学生に専門用語を英語でどうやって学ぶのか質問したところ、「何語であろうと新しい概念を学ぶ時には努力が必要。たまたま英語で学ぶだけ」との答えが返ってきた。彼らは大学の専門科目の授業を英語で理解する高度な英語力を見つけていた。

次に Seoul Global High School は、KAIST に進学希望の生徒も多いという、イメージ教育を行う公立の高校である。例えば経済の授業では、アメリカの大学教養課程レベルの教科書を使い、授業が行われていた。英語の授業ではアメリカの詩人ラングストン・ヒューズを扱っていた。教師は、生徒に音読をさせ、詩の背景を紹介し、形式に着目させた上で、詩のテーマを生徒に考えさせていた。詩という教材を通して、まさに CALP を育てる教師からの発問がなされていた。この二例は、韓国でもトップのエリート校であるが、生徒や学生が新しい高度な概念を習得するための学習言語が確実に養成されていることを明らかに示すものであった。

③香港の英文中学における英語教育

訪問した Marymount Secondary School は、英語を教育の媒体として授業を行う英文学校であり、進学実績もよく、英語と広東語のバイリンガルを輩出する香港屈指のエリート女子校である。香港の中学は 2009 年度に、従来の 5 年制から現在の 3・3 年制（初中・高中）に変わったばかりである。同校のような英文学校は香港の中学校全体の 3 割に限定され、入学できる生徒は同世代の 1 割程度なので、小学校から英文学校に入学するには、政府の行う共通テスト「全港性系統評価」（科目は英語、算数、国語）で優秀な結果を得なければならない。2007 年に香港政府教育局は旧来の知識偏重の詰め込み式教育への反省から教育方針を改めた。すなわち協調能力、コミュニケーション能力、創造力、判断力、問題解決能力、研究学習能力等を育む教育が求められるようになった。それで推進されるようになったのは、Task-based learning である。タスクは、低学年ではストーリー作成（日記、詩、歌など）、情報文書作成（パンフレット、取り扱い説明書など）、交流文作成（はがき、Eメール）など、高学年では新聞の内容についてのプレゼンテーションとディスカッションなどである。Task-based learning では意味のある差し迫った条件で英語を使い、相手からのフィードバックを得て、相手に意味を明らかにしようと試行錯誤する中で英語の運用能力を上げることができる。このようにして、英文学校ではクラスメートや先生とコミュニケーションする英語力（BICS）と共に、討論、スピーチができたり、レポートを書いたりすることを可能にする英語力（CALP）が養成されている。そして、このようなタスク学習で、生徒が意味のあるやり取りに能動的にかかわるには、教師の発する言葉、問いかけが重要なポイントとなっている。

④アメリカの高校における ESL 教育

アメリカで行われている内容重視（CBI）の ESL 教育を、CALP の伸長という観点から視察調査を行った。CALP の概念は Cognitive Academic Language Learning Approach (CALLA) として、この内容重視の ESL の授業において広く応用されている。2009 年 11 月に CT 州 Greenwich High School で授業観察、生徒と教員への質問紙・面接調査を行った。授業の多くは、プレゼンテーション、ディスカッション、そしてライティングなど十分なアウトプットを重視した内容であった。

生徒は発表で、課題について矛盾点を指摘し、資料内容からその証拠を提示し、解決策と聴衆へのメッセージを述べる。発表前には、各自が「ブレインストーミング」、「アウトライン」、「発表原稿」を作成しており、その中で順序立てた思考、因果関係の分析、自分の経験と結び付けて比較する活動がなされていた。このように十分なインプットが、自分の意見を形成し表現するアウトプットの前になされていた。

「Peer Practice」と「Peer Review」が効果的に入れられており、クラスメートの発表を点数化された評価シートによって評価し、コメントをシートに書き込む。その後のグループディスカッションで相手に質問し、コメントを言い合うのである。このような活動は相手の意見を聞き、新たに自分の意見を構築するうえでも有効であることがうかがえた。これらのインタラクションを重視した活動は Vygotsky の「発達最近接領域」の概念で裏付けられる。

授業の中で、ルーブリック（明確な評価規定）が生徒に示され活用されており、これが生徒の様々な活動を非常に有機的に結び付けていることがうかがえた。ルーブリックには critical thinking を促す評価の他、言語スキルについての評価も含まれている。評価の基準が明確に生徒に提示されることで、自身の目標値が明確となり、生徒の十分な内容理解と自己表現を助けると考えられる。教員は、facilitator として CALP を促す発問をしていたことも重要な要因といえよう。

⑤イギリスの中等教育における言語教育

イギリスの学校教育において言語能力の育成がどのように扱われているか探るため、化学の指導目標と教科書を分析し、日本と比較した。まず、イギリス（正確にはイングランド）はオンラインで、化学の分野に必要な Communication Skills の目標が細かく公表されており、言語の習得が教科の一部として明確に位置付けられている。例えば Students should be taught to present information, develop an argument and draw a conclusion, using scientific,

technical and mathematical language, conventions, and symbols and ICT tools. とある。一方、日本の指導要領には言語面への言及は見られず、教員にとって言語を教えるという意識が大きく異なることが容易に想像された。次に、ナショナル・カリキュラムの Key Stage 4 で使用されている、GCSE の Chemistry の教科書と日本の高校の「化学1」の教科書を分析、比較した。文の行数、学習活動、情報の種類、及びイラストを分析した結果、前者は主に文章で新出概念を導入し、実験の目的、手順を言葉で説明しているのに比べ、後者は図や写真を多用し、重要な概念を提示する傾向があった。また、練習問題は、前者は記述式の質問と回答であるが、後者は化学式や選択記号の問題が多かった。これらの研究分析から、イギリスでは、化学の分野において言語を読んで新たな概念を理解し、発表や記述によって自分の理解を表現することが要求されていることが明らかになった。言語以外の科目において、言語の発達が重要な一要素として位置付けられている土壌があることは、日本の教育が言語発達という面で参考にすべき点ではないだろうか。

(2) 海外に滞在する日本人生徒の言語習得研究

「英語」を意思疎通の手段としての「言語」として捉え、米国の高校で行われている言語教育から英語教育における「質」を考察した。ここでは、訪問した米国 MA 州の私立高校 (Northfield Mount Hermon School) と CT 州の公立高校 (Greenwich High School) で行われている、教科の授業である英語 (国語) と社会科の授業を参与観察・記録し、分析・考察をした。さらに、参与観察をした二つの高校で教育を受けた日本人の卒業生、つまり、日米を行き来し両方の教育を受けた経験のある日本人生徒達への質問紙調査・面接結果を実施し、これにより両者の授業・学習形態の違いを分析し、それらが学習者に及ぼす英語習得への影響と効果を探った。

参与観察をした米国の授業では、課題についての多くの文献を読み、はじめに教師主導の活動によってそれらの内容を確認し、徐々に生徒中心のディスカッションにシフトして各々が自分の意見を構築するものが主流であった。知的認知度のあるコミュニケーションスキルを培い、同時に批判的・分析的能力を育てる「ディスカッション」が活動の中心である。これらは CALP の概念に基づいた、アカデミックな内容についての、思考力を伴う言語活動と、Vygotsky の「発達の最近接領域」の概念で裏付けられる協働学習に根差した活動であると示唆できる。生徒への調査からも、言語を使用して思考を可視化すること

で、深い思考を促し、第二言語としての英語 (言語) が効果的に習得されていることが提示された。すなわち、認知的に深い思考を要求する、比較・評価・判断という活動を可能にする教材内容として、他教科と統合された内容重視の授業 (CBI) が提案される。

思考を伴う言語発達においては、口頭コミュニケーションのみに傾倒せず、読むこと、書くことに重きを置くべきであり、それらの活動の中で生徒は自分自身の理解を明らかにし、論理的・批判的思考力を培い、高い英語力を育てる可能性が大きいことがと示唆された。

(3) 小学校教科書研究

Cummins の氷山モデル (Iceberg Analogy) によれば、知的発達は言語を媒介としており、反対に年齢が上がるにつれてより複雑で概念的な思考が必要になるにつれて、言語が発達するという相乗効果がある。バイリンガル話者の場合、二言語が一定の言語レベルに達すると、その後の概念構築はどちらの言語を使っても、もう一方の言語へ移行されるといふしきい仮説は、複数の言語発達の背後に、共通の認知体系が存在することを説明している。つまり、外国語教育において、母語における CALP の発達は、この共有基底言語能力仮説 (Common Underlying Proficiency: CUP) によって、非常に重要であることがわかる。国語のある教科書では、3年で音読会や発表会、5年でディベート、6年で討論会と、段階的に認知負荷の高い活動を紹介していた。一方、多くの教科書が、ポスター作りなど、「論理的に意見を述べる」「順序立てて事柄を提示する」活動を提案していた。しかし、授業実践をしている教師は、「中学校に入るまでに必要な知識を教え込むことが精一杯で、因果関係、比較、発展学習などの時間がない。教科書を読み理解することに精一杯で、考える活動はなかなか行えない。ディベートやディスカッションの活動は、教科書の型どおりに終わってしまうことが多い。」という。時間の制約、中学への橋渡し、現実の問題として明らかになった。知識習得型の教科書に、考える活動を補足的に加えても、実践できないことを意味している。生徒が主体的にディスカッションし、物事を判断し、問題解決をする活動を授業で可能にするには、時間の制約を考慮して、リソースとして背景的情報の提供、活動を促進するワークシートの提示など、活動を支援するという教科書の役割を根本的にシフトする必要があることを意味している。

(4) 日本の英語教育への提案

海外の言語教育、日本の初等イメージン

教育の事例紹介、および日本の小学校教科書の分析結果を報告した。これらの結果から、CALPの伸長による高度な英語・コミュニケーション能力を育成していくには、これからの日本の英語教育は、以下の点が必要であることが明らかになった。

- ① 母語である日本語の教科においても、新しい概念を理解し、活用する過程で、言語も発達していることを意識して、授業設計・授業実践を行う。
- ② クラス・インタラクションによって、一人では理解できなかったことを理解し、また理解を深めることができることを、学習者に経験させる。そのためには、教師の発問の視点が重要になる。
- ③ 学習者が理解したこと、および自分の意見や評価、アイデアを言語化することで、その内容を確認し、理解を深めることができる。この点をねらいにしたライティング・スピーキング活動を豊富に取り入れる。
- ④ 中等教育で、英語を媒体として意味のあるインタラクションを行うには、その前段階で十分に時間をかけて、基本的語彙・構文を正確に習得する。
- ⑤ 学習者に評価の基準を事前に提示し、学習者が活動をする上での具体的な到達目標を知るようにする。
- ⑥ 教授法としてはCBIを積極的に取り入れ、学習者主体の授業形態を実践する。
- ⑦ 小学校から高校までの一貫した英語教育を構築する。

最後に、中等教育においてCALPを伸長する英語教育を推進するために、本研究は、第一段階として次の2つの提案をする。

- 1) 英語をコミュニケーション・ツールとして使う活動・社会的実践が必要である。
- 2) 1)を実現するために、教科書内容をリソースとして活動の支援をする教科書設計が必要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

- ① 平井清子、鈴木広子、清水友子、飯田深雪(2010). 「日本の英語教育はCALPを育成しているか—アメリカの中等教育、日本の初等イマージョン教育、日本の小学校教科書の分析から—」『JACET 関東支部研究年報』pp.3-13. 有
- ② 平井清子(2010). The Challenge of Fostering Cognitively Demanding English Communication Skills in the Japanese High School System: Insights gleaned from an analysis of secondary education in the United States 『北里大学一般教育紀要』15 pp.43-66. 有
- ③ 平井清子 (2008). 「台湾における高等学

校英語教科書の題材内容研究」『アジア英語研究(Asian English Studies)』日本「アジア英語」教育学会 Vol.10 pp.99-124. 有

- ④ 清永克己、小川直義、平井清子、R. ファウザー (2008). 「日本・韓国・台湾の高等学校学習指導要領の教科『英語』に関する比較研究」*Annual Review of English Learning and Teaching The JACET Kyushu-Okinawa Chapter No.13* pp.61-70. 有

[学会発表] (計2件)

- ① 河野 円、金丸英美、平井清子、蒲原順子 「『CALPの指標』とその検証—韓国、香港、アメリカ、日本の高校の場合」第4回 JACET 関東支部大会. 2010年6月27日. 東京: 東洋学園大学
- ② 平井清子 「台湾における新・学習指導要領と改訂後・高等学校英語教科書の分析」大学英語教育学会(JACET) 第47回. 2008年9月13日. 東京: 早稲田大学

[その他] 科研報告書 (計1件)

平井清子、岡 秀夫、鈴木広子、河野 円、金丸英美、飯田深雪、蒲原順子、清水友子 『グローバル社会に対応する英語教育モデルの築—海外の実態調査の分析から』(2011年6月予定) 120pp.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平井 清子 (HIRAI SEIKO)
北里大学・一般教育部・准教授
研究者番号: 60306652

(2) 研究分担者

岡 秀夫 (OKA HIDEO)
目白大学・外国語学部・教授
研究者番号: 90091389

鈴木 広子 (SUZUKI HIROKO)
東海大学教育研究所・教授
研究者番号: 50191789

河野 円 (KAWANO MADOKA)
星薬科大学・教授
研究者番号: 20328925

金丸 英美 (KANAMARU FUMI)
東京理科大学・講師
研究者番号: 40366430

飯田 深雪 (IIDA MIYUKI)
神奈川県立外語短期大学・准教授
研究者番号: 90328998